

行方市事業者支援一時金申請要領

【対象月8～9月分】

- 1 一時金の概要 …………… 2ページ**
- 2 支給対象者 …………… 3ページ**
- 3 支給要件 …………… 3ページ**
- 4 不支給要件 …………… 4ページ**
- 5 申請フォーム(申請書)…… 5ページ**
- 6 提出書類 …………… 7ページ**
- 7 申請の特例 …………… 8ページ**
- 8 申請上の留意点 ……… 9ページ**

1 一時金の概要

■趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている事業者等に対し、事業の継続を支え、再起の糧となるよう事業全般に広く使える資金として、行方市事業者支援一時金(以下「一時金」という。)を支給します。

■支給額

1事業者10万円(一律)

※一時金の支給は、1事業者につき1回限りです。

■申請期限

令和3年12月28日(火)

■申請方法

「書面申請」により申請してください。

- ・申請内容の確認のため、追加書類の提出や説明をお願いする場合があります。
- ・商工観光課から連絡する場合がありますので、提出時に必ず控えをお取りください。

○書面申請

- ・申請書は市ホームページからダウンロードできるほか、商工観光課の窓口で配布しています。

<問い合わせ先> 〒311-1792 行方市山田 2564-10
行方市商工観光課 0291-35-2111

■ 審査・支給・不支給

- ・審査の結果、適正と認められた事業者には支給決定通知を送付し、指定する口座へ一時金を振り込みます。また、要件を満たさない等の理由により一時金を支給しない旨の決定をした事業者には、不支給決定の通知を発送します。

■ その他・留意事項

- ・申請前に、本要領等を参考に、申請内容が適切かを御確認ください。
- ・申請内容に不備がある場合、不備修正を依頼します。軽微な不備（誤字等）については、審査担当者が職権により修正させていただく場合があります。
- ・書類の不備等があるが、申請者に連絡・確認がとれない、又は申請者が不備修正に応じない期間が相当期間続いたときは、申請が取り下げられたものとみなします。
- ・一時金の支給事務を円滑に進めるため、市では、必要に応じて検査、報告又は是正のための措置を求めることがあります。
- ・収入減収率は、小数点以下を切り捨てて記載してください。
- ・青色申告（農業）又は白色申告の個人事業者等、月平均の収入金額を算出する場合は、1円未満の端数を切り上げて処理してください。

2 支給対象者

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている、市内に本社を置く法人又は市内に事業所を有する個人事業者で、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当する方

- (1) 主な収入を事業収入(営業等・農業)で申告した個人事業者
- (2) 中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)に規定する中小企業者及び小規模企業者

3 支給要件

一時金の支給要件は、以下に掲げる全てを満たす事業者です。要件に該当するか、申請前によくご確認ください。

- (1) 2021 年 8 月又は 9 月の事業収入（営業等・農業）が、2020 年（又は 2019 年）の同月比で 30%以上減少した方 ※2020 年 8 月又は 9 月の収入に持続化給付金が含まれている場合は、除いた金額で減収率を計算してください。
- (2) 申請日時点において行方市内で事業により収入を得ており、一時金の受給後も行方市内で事業を継続する意思があること。
- (3) 2021 年 8 月又は 9 月の事業収入と対比する月が属する年（2020 年又は 2019 年）の年間事業収入が 120 万円以上の事業者。ただし、2020 年 10 月から 12 月までの間に創業した事業者にあつては、創業した月から 2020 年 12 月までの期間の月平均の事業収入等に 12 を掛けた額が 120 万円以上である場合においても、該当になります。

※茨城県新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金（８月～９月）の支給を受けた事業者、又は受ける予定がある事業者は対象外です。

※青色申告（農業）又は白色申告の個人事業者は、基準年（2020 年又は 2019 年）の月平均の収入と比較してください。

（2019 年の年間売上が 240 万円の場合、20 万円（ $240 \div 12$ ）と対象月（2021 年 8 月又は 9 月のいずれか）の収入を比較）

※業務委託契約等収入を主たる収入として雑所得又は給与所得の収入に計上している個人事業者も、基準年（2020 年又は 2019 年）の月平均の収入と比較してください。

※なお、一時金における「収入（売上）」とは、以下のものを言います。

- ・法人税確定申告書の別表 1 における「売上金額」欄に記載されるもの
- ・所得税確定申告書の第 1 表における「収入金額等」の事業欄に記載されるもの
- ・市民税・県民税申告書の表面における「収入金額等」の事業欄に記載されるもの
- ・業務委託契約等収入（雇用契約によらない業務委託契約等に基づく事業活動からの収入であって、税務上、雑所得又は給与所得の収入として扱われるもの）

4 不支給要件

以下の（１）から（４）のいずれかに該当する場合は、一時金の支給対象外となります。

- （１）行方市暴力団排除条例（平成 23 年行方市条例第 21 号）に規定する暴力団の関係者
- （２）支給申請の時点において、市税等に滞納がある事業者
- （３）茨城県新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金（８月～９月）の支給を受けた事業者、又は受ける予定がある事業者
- （４）前各号に掲げる者のほか、一時金の趣旨・目的に照らして適当でないと市長が判断する者

5 申請フォーム（申請書）

（１）基本情報

■個人事業者・法人の共通

番号	項 目	内 容
1	住所又は所在地	住所又は所在地（市外に住所がある個人事業者は市内事業所所在地）を記載してください。提出書類の身分証の写し（営業許可証等）に記載されている住所と一致している必要があります。
2	会社名又は屋号	法人名又は屋号を記載してください。
3	氏名又は代表者	個人事業者又は法人の代表者の氏名を記載してください。
4	2021 年の 8 月又は 9 月の事業収入等（A）	対象月（2021 年 8 月又は 9 月のいずれかを選択）の月間収入を記載してください。該当月に○を記入してください。 （例：2021 年の 8 月又は 9 月の事業収入等）
5	2020 年（又は 2019 年）の 8 月又は 9 月の事業収入等（B）	対象月の 2020 年（又は 2019 年）同月の収入を、該当月に記載してください。※事業収入に持続化給付金が含まれている場合は除いて計算してください。 ■青色申告（営業等）の方は、対象月の 2020 年（又は 2019 年）同月の収入を記載してください。 ■青色申告（農業）・白色申告を行っている個人事業者 年間収入÷事業月数（12 か月）で算出した額 ■主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者 年間業務委託契約等収入÷事業月数（12 か月） ※2020 年 10 月～12 月に開業した方は 8 ページ参照
6	減収率	$(B - A) \div B \times 100 =$ の計算式で求められる減収率です。減収率が 30%以上の事業者が一時金の該当者になります。
7	事業収入等平均高	2020 年 10 月から 12 月までの間に創業した事業者にとっては、創業した月から 2020 年 12 月までの期間の月平均の収入を記載してください。
8	年間事業収入等	創業した月から 2020 年 12 月までの期間の月平均の事業収入等に 12 を掛けた額が 120 万円以上で支給対象となります。
9	主な業種	日本標準産業分類上の業種（6 ページ参照）から、該当する業種を 1 つ選択して記載してください。
10	従業員数	法人事業者のみ記載してください。
11	資本金	法人事業者のみ記載してください。

(参考) 日本標準産業分類

以下の業種から1つ選択し、主な業種に記載してください。

主たる業種	
A：農業、林業	J：金融業、保険業
B：漁業	K：不動産業、物品賃貸業
C：鉱業、採石業、砂利採取業	L：学術研究、専門・技術サービス業
D：建設業	M：宿泊業、飲食サービス業
E：製造業	N：生活関連サービス業、娯楽業
F：電気・ガス・熱供給・水道業	O：教育、学習支援業
G：情報通信業	P：医療、福祉
H：運輸業、郵便業	Q：複合サービス事業
I：卸売業、小売業	R：サービス業（他に分類されないもの）
J：金融業、保険業	S：公務（他に分類されるものを除く）
K：不動産業、物品賃貸業	T：分類不能の産業

※日本標準産業分類の詳細は総務省のHPを御確認ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm

(2) 一時金の振込先

番号	入力内容	内容
1	金融機関名	金融機関名を入力してください。
2	支店名	支店名を入力してください。
3	口座種別	普通又は当座から選択してください。
4	口座番号	口座番号を入力してください。
5	口座名義人	申請者名と一致するもの。

※振込先の口座は、必ず申請者本人名義の口座としてください。

(3) 宣誓・同意事項

申請の際には、以下の項目について宣誓・同意する必要があります。

- (1) 本申請書及び添付書類の内容は、事実と相違ありません。
- (2) 本一時金申請後も、真にやむを得ない事由を除き事業を継続します。
- (3) 私(当社)は、行方市暴力団排除条例(平成 23 年行方市条例第 21 号)第 2 条で定める暴力団関係者ではありません。
- (4) 私(当社)は、市税を滞納していません。また、市職員が私(当社)の市税収納状況を調査することを承認します。
- (5) 茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮要請協力金(8 月～9 月)を受給していません。
- (6) 市職員が、要件確認のための実態調査を行う場合、これに協力します。

6 提出書類

申請内容の確認のため、以下の提出書類を提出してください。

■個人事業者・法人共通

	書類の名称	内容
1	申告書の写し	■確定申告書、市民税・県民税申告書の控え (1) 2020 年(又は 2019 年)の確定申告書第一表又は市民税・県民税申告書 (2) 2020 年(又は 2019 年)の青色申告決算書又は収支内訳書 (3) 2020 年(又は 2019 年)の 8 月又は 9 月をその期間内に含む事業年度の確定申告書別表一及び法人事業概況説明書等(法人に限る。) ・申告書の控えには、税務署又は市役所の收受日付印が押印(確定申告を税務署で e-Tax により申告した場合には受付日時が印字)されている必要があります。 ・e-Tax による申告であって、受付日時が印字されていない場合は「受信通知(メール詳細)」を添付してください。

2	対象月(2021年8月又は9月のいずれか)の収入が確認できる売上台帳等	■売上台帳、帳面等、確定申告の基礎となる書類 ・指定はありませんが、基本的な事項(対象月、日付、商品名、販売先、取引金額、合計金額)が確認できる書類を提出してください。(枚数が多くなる場合は、日別の収入(売上)金額が分かる箇所のみでも可)
3	本人確認書類	■運転免許証(両面)、健康保険証(両面)、個人番号カード(表面のみ)、写真付きの住民基本台帳カード(表面のみ)、在留カード ・住所、氏名がはっきりと判別できる形で提出してください。 ・申請を行う日において有効なもの、かつ記載された住所が申請者住所と同一のものである必要があります。
4	住所地における完納証明書(未納がない証明書) 【該当者のみ】	■市税等に未納がないことがわかる書類 ・市内に事業所を有し、かつ、市外に住所を有する個人事業者に限る。 ・市内に住所がある個人事業所・法人事業所については、申請書の誓約事項により、商工観光課より市税等担当課へ未納の有無を照会させていただきます。
5	振込先口座の通帳の写し	■申請者本人名義(法人名義)の振込先口座の通帳の写し(見開き) ・一時金の振込先となる口座の通帳の写しを添付してください。 ・金融機関名、支店番号、支店名、口座種別、口座名義人(カナ名)が確認できる写し等を提出してください。
6	業務委託等収入が確認できる書類 【該当者のみ】	■主たる収入を雑所得・給与所得で申告している個人事業者は以下の資料も併せて提出してください。 ①申請者が雇用者でないものとの間で締結する業務委託契約等の契約書 ②支払者の発行する源泉徴収票又は支払調書
7	委任状(任意用紙可) 【該当者のみ】	■委任状 ・代理の方が来庁する場合は、委任状(任意用紙可)、来庁者の本人確認書類

7 申請の特例

■新規開業等の特例

特例を用いる場合は、次の書類を提出してください。

- ・開業日、所在地、代表者等が確認できる書類
(全部事項証明書、事業開始等申告書、開業・廃業等届出書、法人設立届出書 など)
- ・開業以降、確定申告期限が到来していない法人等は、2020年の収入(売上)を証明する書類(確定申告する予定の月次の事業収入が証明できる書類になります。市ホームページに掲載の「決算前法人事業収入(売上)報告書」を提出してください。)

◇2020 年 10 月から 12 月までの間に新規開業した場合

対象月の収入と、開業日以降の 2020 年中の収入を開業日の翌日が属する月から 2020 年 12 月までの月数で除した金額（月平均の収入）と比べて 30%以上減少している場合は、支給対象となります。ただし、創業した月から 2020 年 12 月までの期間の月平均の事業収入等に 12 を掛けた額が 120 万円未満の場合は支給対象外となります。

（例：2020 年 10 月 1 日に新規開業した場合）

2020 年

10 月	11 月	12 月	合計	月平均
100	100	100	300	100

2021 年 8 月又は 9 月の月収入と比較する

8 月	9 月
80	70

30%以上減少しているため、支給対象

8 申請上の留意点

- （1）基準年（2020 年又は 2019 年）の収入は、確定申告書、市民税・県民税申告書に記載のある金額を用いることとしています。

申請書には、申請者の区分に応じて、それぞれ以下の金額を記載してください。

■法人

法人事業概況説明書の「18 月別の売上高等の状況」の「売上（収入）金額」欄の該当月に記載のある金額

月別 18 月別の売上高等の状況	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額	従事 員数
	千円	千円	千円	千円				
18 月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
計								
前 期 の実績								
19 当 成								

※法人事業者に関しては、対象月（2021 年 8 月又は 9 月）の月の事業収入と対比する月の属する年の年間事業収入等（1 月～12 月）が 120 万円以上であることがわかる書類の添付も必要になります。

■青色申告（営業等）の個人事業者

所得税青色申告決算書「月別売上（収入）金額及び収入金額」の「売上（収入）金額」欄の該当月に記載のある金額

※2021年8月又は9月の事業収入と対比する月の属する年（2020年又は2019年）の年間事業収入が120万円未満の場合は支給対象外となります。

■ 令和 年分

フリガナ
氏 名

○月別売上（収入）金額及び仕入金額

月	売上（収入）金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等雑収入		
計		

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数
その他（人分）		
計	延べ従事月数	

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数
計	延べ従事月数		

■青色申告（農業）・白色申告の個人事業者

所得税確定申告書第一表「収入金額等」の「事業」欄に記載の金額（営業等㊦＋農業㊩）を事業月数（12か月）で除した、月平均の金額

※2021年8月又は9月の事業収入と対比する月の属する年（2020年又は2019年）の年間事業収入が120万円未満の場合は支給対象外となります。

税務署長
令和 年 月 日 令和 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書B

FA2200

住所 〒 個人番号 生年月日 氏名 職業 屋号・番号 世帯主の氏名 世帯主との続柄

令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日

（単位は円）

種類	青色	分	差	出	損	失	修正	特典	特示	特徴	整理	番号	電話	住宅	勤続	先	携帯
事業	営業等	㊦															
事業	農業	㊩															
不動産	子	㊧															
配当	㊨																
給与	㊩																
公的年金等	㊪																
業務	㊫																
その他	㊬																
短期	㊭																
長期	㊮																
一時	㊯																

収入金額等

課税される所得金額 (12-20) 又は第三表上の㊰に対する税額 又は第三表の㊱ (30) 000

配当控除 (32) 00

政党等寄附金等特別控除 (33) 00

住宅耐震改修特別控除等 (34) 00

災害減免額 (42)

再差引所得税額 (復興所得税額) (43)

復興特別所得税額 (44)

所得税及び復興特別所得税の額 (45)

第一表 (令和二年分以降用)

■住民税申告書の個人事業者

住民税申告書「1 収入金額等」の「事業」欄に記載のある金額（営業等ア＋農業イ）を事業月数（12 か月）で除した、月平均の金額

※2021 年 8 月又は 9 月の事業収入と対比する月の属する年（2020 年又は 2019 年）の年間事業収入が 120 万円未満の場合は支給対象外となります。

令和 年度分 市町村民税 申告書										表	
市町村長殿		現住所		1月1日現在の住所		フリガナ		氏名		整理番号	
提出年月日		年		月		日		生年月日		業種又は職業	
										電話番号	
										個人番号	
										住所	
										世帯主の氏名	
										続柄	
3 所得から差し引かれる金額に関する事項											
⑬ 社会保険料		社会保険の種類		支払った保険料		円		事業		営業等ア	
控除								業		農業イ	
		合計						1		不動産ウ	
⑭ 生命保険料		新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円		収入		利子エ	
控除										配当オ	
		新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円				給与カ	
		介護医療保険料の計				円				公的年金等キ	
⑮ 地震保険料控除		地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円		雑		業務ク	
								等		その他ケ	
⑯～⑰		⑰ 寡婦控除		⑱ 勤労学生控除		円		総		440	
		(〇 別荘 〇 生計不相当)		(〇 別荘 〇 学校名)							

第五号の四様式表面（第二条関係）

(2) 提出書類一覧について

提出書類
申請書兼請求書
2020 年（又は 2019 年）の個人確定申告書又は市民税・県民税申告書
2020 年（又は 2019 年）の青色申告決算書又は収支内訳書
2020 年（又は 2019 年）の 8 月又は 9 月をその期間内に含む事業年度の確定申告書別表一及び法人事業概況説明書等（法人に限る。）
2021 年の対象月（8 月又は 9 月）の収入が確認できる売上台帳
本人・代表者確認書類（住所・氏名・明瞭な顔写真のある身分証明書）
申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し
市内で事業を営んでいることが確認できる書類（該当者）
住所地における完納証明書又は未納がない証明書（該当者）
業務委託等収入が確認できる書類（該当者）